

帝国体制下の社会科学研究所：森戸辰男と大原社研

著者	高橋 彦博
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会労働研究
巻	41
号	3
ページ	1-38
発行年	1994-12
URL	http://hdl.handle.net/10114/5851

帝国体制下の社会科学研究所

——森戸辰男と大原社研——

高橋彦博

- 一 社会科学研究所としての大原社研
- 二 明治社会主義との距離
- 三 二つの『マル・エン全集』
- 四 全体主義体制の「社会的性格」
- 五 「疾風の野にある一つの石かけ」
——結びとして——

一 社会科学研究所としての大原社研

すでに七五年を越えつつある大原社会問題研究所の歴史を振り返る時、まず浮かび上がるのは、第一次世界大戦から第二次世界大戦までの戦間期の二〇年間、さらに、準戦時体制と戦時体制下の七年間を含めたいわゆる戦前期の大原社研が、大阪時代と東京時代を合わせて二七年間、純粋に民間の研究所として維持されて来た、その特異性である。

大日本帝国の国家主義体制下において、民間の社会問題研究所が四分の一世紀以上の期間、社会の片隅に逼塞する形とはいえ、終戦を迎える時点まで、存続し続けたのである。スポンサーからの資金援助が途絶した。治安維持法違反で検挙される主要メンバーが出た。応召し戦死する所員もいた。蒐集した文献・資料の多くが空襲で焼かれた。それ等の被害を受けたとはいえ、民間研究所の組織形態のまま、大原社研は辛うじて維持されたのであった。

戦前期、設立後二〇年間の大原社研を支えたのは、地方財閥としての大原財閥であり、当主の大原孫三郎であった。一九一〇年代によりやく「社会」概念が定着し始めた。内務省地方局の「救護」課が「社会」課となった。政府機関としての「救済事業」調査会は「社会事業」調査会となる。「国益」は「公益」と捉え直されることになった。血縁共同体としての財閥も、「私益」を「国益」との関係において捉え直すだけでなく、「公益」への対応課題を自覚するようになった。¹⁾ そのような社会状況下における大原財閥のフィランソピー活動に支えられた大阪時代の大原社研であった。

戦前期の大原社研の研究所機能を担ったのは、当然のことながら、大原社研の多くて一〇名程度であったとはいえず、専任態勢にあった研究員達であり、図書、資料、調査を担当する職員達であった。帝国内体制下における社会科学の研究活動の持続が、戦前期の大原社研の内実となっていた。大原財閥のフィランソピー活動が途絶した後は、独自の資金獲得活動まで展開しながら、研究員達は、社会科学的研究を持続した。大原社研と同じ頃に設立されたドイツのフランクフルト大学における社会研究所が、全体主義体制下において、研究員達の亡命だけでなく研究所そのものの亡命まで経験した経過と比べ、大原社研における大阪と東京における研究活動の持続は特異な経過となっている。

ここで注目しておきたい点は、大原社研の研究活動が、必ずしも社会問題や労働問題の領域に限定されるものではなく、むしろ、社会科学一般の研究にその領域を拡大するものとなっていた点である。大原社研は、大日本帝国体制

下において、民間研究機関として、「社会研究」の手法を意識しつつ社会科学の研究活動を継続し続けたのであった。設立の趣旨からすれば、大原社研は明らかに社会問題・労働問題の研究センターであった。一九一九年に発表された「設立趣意書」において、大原社研の目的は「労働問題・社会事業其他の社会問題に関する研究及び調査を行うこと」であるとされていた。一九二二年に財団法人として登記される際の「寄付行為」においては、「本所ハ社会問題ニ関スル學術上ノ研究調査ヲ行イ社会問題ノ解決ニ資スルヲ以テ目的トス」と規定されていた。しかし、この大原社研については、「社会問題」の研究所というより「社会科学」の研究所としての理解が示されて来た経過がある。

戦前の大原社研を良く知る人が、大原社研を「大原研究所」と言う場合があった。たとえば、美濃部亮吉が大原社研五〇周年記念として行なった講演は、「私と大原研究所」であった。今日、略称として定着しているかに見える「大原社研」という呼称にも同じ語感が含まれているように思われるのであるが、特に「大原研究所」という呼び方には、社会問題研究所というより社会科学研究所といった意味合いが籠められていた。大内兵衛や宇野弘蔵も、その「経済学五十年」や「資本論五十年」で、しばしば「大原研究所」の呼称を愛称のようにして使っている。

単に呼称としてでなく研究所の性格の理解として、大原社研を社会問題・労働問題の研究所に留めることなく社会科学研究所としての広がりで見えぬ理解が、ほかならぬ大原社研の所長であった高野岩三郎によって示されていた。

戦前、発表された二つの大原社研論があった。その一つは、高野岩三郎が一九三〇年刊の社会思想社編『社会科学大辞典』（改造社）に発表した「大原社会問題研究所」である。そこで高野は、大原社研について「眇々たる民間の一學術機関に過ぎない」のであり、その業績に「多くの期待を懸けることは出来ないであらう」と述べているが、同時に高野は、世界を見回して、「社会問題専門の研究設備」としてあるのはモスクワのマルクス・エンゲルス研究所とレーニン研究所であり、ドイツ・フランクフルトの社会問題研究所と大原社研だけであると指摘している。高野の言

う「社会問題」とは、内実においては、社会科学でありマルクス主義であった。

もう一つの大原社研論とは、実質、副所長として高野を支えていた森戸辰男が、一九三八年に雑誌「教育」第六卷第一〇号に発表し、大原社研の「社会問題研究資料第二輯」として刊行した「科学研究所論」（栗田書店、一九三九年）である。この小冊子における本論部分の結論として、森戸は、「社会的研究を任務とする研究所」に対し「生動しつつある中心的な社会的現実³に直面」すること、それによって「社会生活における運動法則を発見」することを求めている。

森戸は、後日の回想録において、「科学研究所論」の結論は、「大原社会問題研究所の一八年間の足跡を感懐をこめてふり返りつつ」結んだものであったとしている。高野の補佐役の森戸において、研究所の活動として自覚されているのは、社会問題や労働問題の領域に限定される研究活動ではなかった。研究所の任務として、マルクス主義的な語彙における「運動法則」の発見が言われ、その意味での「社会的研究」が言われていた。

大原社研を社会科学研究所とする理解が、所長・高野によって、あるいは研究員・森戸によって示されていたのであるが、二人のそのような理解は二人の単なる恣意的な理解ではなかった。大原社研が設立された当初から、大原社研は、社会問題・労働問題の研究所に留まることなく、大日本帝国体制下の社会科学研究所、それも社会主義理論の研究センターを目指して、その機能を發揮する実績を挙げていた。一九二三年に発行された「大原社会問題研究所雑誌」創刊号の内容は、労働者家計調査などの社会問題よりもマルクス主義の現代的解釈を、唯物史観の基礎概念の検討、初期マルクス論としてのユダヤ人問題、ローザ・ルクセンブルクの資本蓄積論、等として熱っぽく論じる論議の場となっていた。

「日本労働年鑑」「大原社会問題研究所叢書」「大原社会問題研究所パンフレット」等においては、いわゆる社会間

題・労働問題が正面から取り上げられていた。同時に、かなり早い時期から、議会制社会主義の理論構築が企図されていたのである。ウェップ夫妻の『大英社会主義国の構成』の訳出は一九二五年であり、同じ著者の『産業民主制』の訳出は一九二七年であった。森戸によるドイツ社会民主党の動向分析や、大内兵衛のイギリス労働党の動向分析は、社会問題への接近というより現代社会主義への接近になっていた。マルクスの『剰余価値学説史』の訳出は、『資本論』の現代的理解の試みと評価出来るであろうが、この訳業は、森戸、大内に、榎田民蔵、久留間鮫造が加わる大作業となり、その成果は一九二五年から一九二九年にかけて『大原社会問題研究所パンフレット』第一九号から二九号にかけて発表される大部のものとなっていた。これらの仕事に、大原社研の研究員達の、社会問題・労働問題研究という対象領域への埋没を越えた社会学者としての理論課題自覚という自己規律の厳しさを見ることが出来る。

大原社研の研究員達は、社会問題・労働問題、あるいは婦人問題、児童問題、さらには消費生活、民衆娯楽、等の問題領域の実態把握に取り組むだけでなく、理論領域における研鑽に励んでいたのであるが、その場合、研究員達にとって、理論領域とは、主として経済学であった。ただし、当時の経済学は政治学や社会学と未分離の状態にあった。経済学は、国家学から独立する社会科学の先端領域として捉えられていた。

高野が、『ドイツ大学一覽』(Deutsches Hochschulverzeichnis)によって、ドイツの総合大学二三における経済学部の独立状況を概観した一論がある。⁴⁾一九三八年の時点におけるドイツにおいて、経済学は、依然として多くの大学において法学部 (Juristische Fakultät) や法学・国家学部 (Rechts- und Staatswissenschaftliche Fakultät) あるいは文理科学部 (Philosophische Fakultät) において講じられていた。ようやく七大学で、経済学部が独立している例を見ることが出来るのであるが、フランクフルト大学やケルン大学においては経済社会科学部 (Wirtschafts- und Sozialwissenschaftliche Fakultät) 、『シュンヘン大学においては国家経済学部 (Staatswirtschaftliche Fakultät) 、『イエナ大学、ロスト

ック大学、チュービンゲン大学等においては法学経済学部 (Rechts- und Wirtschaftswissenschaftliche Fakultät) と称されているのであった。わずかにハイデルベルグ大学のみが経済学部 (Wirtschaftswissenschaftliche Fakultät) を名乗っているのであった。高野において、経済学は、国家学から分離する社会科学の先端部分として位置付けられていた。

森戸の場合は、一九三〇年前後に展開していた「大学転落論」を前提に、社会科学の担い手が大学から研究所へ転移しているとの見解をしていた。森戸によれば、大学は「他人の発見した真理を講解・普及する：単純な解説機構」に過ぎなかった。今日では、「創造的研究の機能を保持・発揚する地位にある組織は：研究所を措いて他に求めがたい」のであった。⁽⁵⁾ まず、国家学から社会政策学が分離し、次に社会政策学、すなわち社会問題・労働問題の学から社会科学が分離した、とするのが森戸の理解である。⁽⁶⁾ そして、その社会科学の担い手は、もはや大学ではなく、研究所なのであった。

森戸において、特に経済学が専攻領域として意識されることはなかった。国家学会の内部に居て「国家学会雑誌」の編集委員であった森戸は、国家学からの脱出となる経済学部の新設を歓迎し、そのスタッフとなった。新設経済学部発行の「経済学研究」誌の創刊号に発表した論文で、森戸は、「朝憲紊乱」罪に問われ、帝国大学の経済学部を追われた。そのような森戸であったが、経済学者を名乗ることはなく、社会学者、あるいは社会学者であることを自認していた。⁽⁷⁾ 「森戸」事件後の研究の場となった大原社研については、帝国体制下において、国家学から脱出した社会科学の研究センターとして機能することを期待していた。

一人の社会民主主義者として森戸辰男を捉え、その森戸の大原社会問題研究所との関わりを振り返って見ると、大原社研の歴史について、何点かの検討課題の提起が可能となるのであるが、その一つが、社会科学研究所としての大原社研の位置付けであった。森戸の理解では、大原社研は、社会問題・労働問題の研究所である以上に、社会科学の

研究所であったのである。

大原社研は、一九二〇年代から、研究所名の欧文表記を the Ohara Institute for Social Research としている。⁽⁸⁾ 大原社研が社会問題研究所であったことは確かであるが、同時に大原社研は、「社会研究」(Zoziaiforschung) を志向する研究の場としての自覚を持っていた。

(1) 一九一〇年代以降、すなわち大正期以降の日本の社会におけるフィランソロピー活動展開の分析については、川添登・山岡義典編集『日本の企業家と社会文化事業―大正期のフィランソロピー―東洋経済新報社、一九八七年、を参照。

(2) 法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所五十年史』一九七〇年、一八ページ。

(3) 森戸辰男『思想の遍歴・下―社会科学者の使命と運命―』春秋社、一九七五年、一三五ページ。

(4) 高野岩三郎『独逸の大学に於ける経済学の近況―班』(社会問題研究資料第三輯) 大原社会問題研究所刊、一九三九年、六一―八ページ。

(5) 大原社会問題研究所『科学研究所論』(社会問題研究資料第二輯) 一九三九年、六八ページ。なお、森戸の「特に社会科学研究所に留意しつつ」と副題された「科学研究所論」が、一方で、「純粹の形式と法則の世界に逃避」する姿勢を退けると共に、他方で、「その時代の卑近な要求の一々に聽従し、そのあらゆる注文を無批判に肯定し、之れを思想的に合理化する機関に墮すべきではない」としていた点に注目しておきたい。森戸には状況に埋没しない「時務的課題」(三木清) への対応意識があったと見れよう。

(6) 上記、注(3)、「思想の遍歴・下」一九三二―一八五ページ。

(7) 『日本労働年鑑』も、「はじめは、どちらかといえば社会学的な観点から編集するという傾向でした」とするのが森戸の理解となっている。同右、「思想の遍歴・下」一七一―一八ページ。

(8) 『大原社会問題研究所雑誌』一九二九年、第五卷第一号、以降の表記によって確認。法政大学大原社会問題研究所の前身である二村一夫氏の「指示による。

二 明治社会主義との距離

第一次世界大戦後の日本労働運動の展開過程で刊行され始めたアルヒーフとして『日本労働年鑑』があり、その『日本労働年鑑』と一体化したイメージで大原社研が捉えられている関係からであろうと思われるが、ともすると大原社研は大正デモラシー期以降の社会運動・労働運動の資料センターであって、明治期の社会運動・労働運動の機関紙や記録資料は、その収集対象に入っていなかったと理解されがちである。私自身、かなり永い間、そのように誤解して来た。しかし、大原社研の実態は必ずしもそうではなかった。

大原社研が一九二九年に編纂した『日本社会主義文献第一輯』（同人社刊）から伺えるように、大原社研には、早い時期から明治期社会主義の機関誌・紙と文献資料がかなり意欲的に収集され、それは「明治社会主義文庫」として称されて当然なほどの充実ぶりを遂げていた。⁽¹⁾一九三七年、大阪から東京に移った大原社研の第一の仕事に挙げられたのが、日本労働運動史編纂の仕事であったのは、この「大原社研・明治社会主義文庫」の財産としての活用を企図してのことであったと思われる。

そもそも、大原社研の人々には、それぞれの立場における明治社会主義との関連性自覚がかなり強くあったのである。明治二八年に東京帝国大学を卒業した高野は、同期の浜口雄幸、幣原喜重郎、小野塚喜平次、等、「二八会」の面々がそうであったように、少年時代に、明治一〇年代後半の自由民権運動の洗礼を受けていた。「二八会」の面々には、大日本帝国憲法の枠に収まり切らない自由な発想が秘められていた。高野が、第二次世界大戦終了後の日本国憲法制定過程において、ただ一人、共和国憲法の構想を提起した背景にあったのは、自由民権運動の地下水脈の継承者としての高野の基本発想であった。⁽²⁾日本国憲法が、「明治の下積みのお人たちの苦勞のままものやがね」（堀田善衛「審判」）

と受け止められる時、地下水脈の担い手の一人として浮上するのは、間違いなく高野であった。

高野岩三郎の実兄が高野房太郎であった。高野が社会政策学会の第二期を代表する一人となり、内務省地方局所管の救済事業調査会の一員となつて、治安警察法における労働組合活動規制の削除に取り組む時、かつて大島清教授が指摘されたように、高野の心の奥底にあつたのは、明治労働運動を担いつつ倒れた「亡兄ノ仇」を討つことであつた。³⁾ そのような高野の治安警察法への対決を継承する姿勢で、森戸による「森戸事件」との対決がなされ、治安維持法への対応がなされたと見ることが出来る。

榊田民蔵の、最近公刊された青年時代の日記によれば、榊田は、東京外国語学校の学生時代に権田保之助と共に京橋の平民社に赴き、幸徳、堺、石川、等と会つていた。後に榊田は、東京帝国大学で高野の助手になり、経済学部講師となり、「森戸事件」で東大その他の教職を辞して大原社研の研究员となるのであるが、その榊田は二〇歳の頃、平民新聞で社会主義の洗礼を受けた経歴の持ち主であつた。日記にはこう記されている。⁴⁾

明治四〇年一月 八日 京橋に平民社を訪ふ、午後、権田君、高橋同伴。

幸徳秋水、堺枯川、西川百熊、石川三四郎氏に面会。

明治四〇年一月一五日 待ちこがれたる平民新聞をよむ。

「個人の自由を尊む」の趨勢は何としても抑ひ（へ）られず、神国日本にも遠からずして社会主義の
実行あらん。

明治四〇年二月 五日

平民紙上、秋水氏の「余が思想の変化」をよむ……議会政策か労働者の直接行動か、何レカ是ナルヤは
確然論下スルコト不能、我国今日ノ労働者の現状ニ鑑ムルニ後者は之れを来すこと其速キニ有可キヤ
思ふ。

大原社研が設立され、東京帝国大学の経済学部が新設され、同時に「森戸事件」が始動し始めた時点、すなわち一九一九年の時点で振り返れば、幸徳秋水等のいわゆる「大逆事件」はわずか九年前、一九一〇年の事件であった。大原社研の人達にとって、明治社会主義の思想と運動の展開はつい先日のことであった。明治社会主義の人と思想のあれこれを参照基準にすることなしに、創設期大原社研の高野や榎田が、さらに森戸や大内が考え行動していたとは考えにくい。特に、森戸の場合、明治社会主義との意識的な関連性追究が、明治社会主義の超克課題の認識をも含ん形でかなり強くあつたと見ることが出来る。

第一高等学校の弁論部が徳富蘆花を呼んで「謀叛論」の講演をさせた時、森戸はこの企画の中心人物であつた。そこで、幸徳秋水のいわゆる「大逆事件」の意味が森戸の脳裏に深く刻み込まれることになつた。⁽⁵⁾一高弁論部は、蘆花の後に木下尚江を呼び、思想的転換に関する内面告白の講演をさせている。森戸は、その講演を聞いて「心から感激」したのであつた。森戸に言わせれば、木下は「明治社会主義者の一典型」であつた。⁽⁶⁾

日本の社会主義史の特徴である転向現象の「極北」に位置すると森戸によつて見なされている木下尚江は、どのような意味で「社会主義者の一典型」であつたのであろうか。森戸は、一九三六年の時点で、「明治三十年代のジャアナリズムは、たとひ一時とはいへ、社会主義においてその思想的最高峯に登攀することができた。されどもこのジャアナリスト社会主義は、その代表的な木下氏について見來つたやうに、甚だ粗朴で矛盾をはらみ安定性を欠いたものであつた」と述べている。⁽⁷⁾必ずしも丸ごと肯定されていたわけではなく、むしろ批判的な評価がなされていた木下尚江であつた。それでも、第二次世界大戦前夜の状況で、「だが吾々は謙虚な心をもつてこの先覺的な社会主義ジャ

「アナリスト達の良心と熱情と勇氣とを、いま一度驚嘆と敬慕とをもつて回顧すべきではなからうか」と森戸によって改めて評価される木下であったのである。

木下尚江をそのように評価する直前、それはまた、大原社研が大阪から東京へ移転する直前でもあったが、一九三三年から一九三六年にかけて、森戸は、「わが国の社会主義運動とキリスト教との交渉」と題するテーマに取り組み、かなり大規模なアンケート調査の結果を含む特徴ある研究発表を行なっている。⁽⁸⁾ この研究発表は、前半、三分の一の部分が、明治以降の社会主義運動史をキリスト教の影響によって捉える特異な通史記述となっていただけでなく、総体として、日本労働運動史を、その初発点におけるキリスト教の影響の強さと、本格的展開段階におけるキリスト教的要因の残存の重みにおいて把握しようとする意欲的な試みとなっていた。

森戸の日本社会運動史論において、後半部分の「著名社会主義者の対キリスト教関係に関する告白」分析と、アンケート調査「わが国における社会主義運動とキリスト教との交渉」の結果報告は、森戸の日本労働運動史論展開を裏付ける添付資料であった。本論としての「わが国社会主義史への瞥見」と「新興大衆運動におけるキリスト教的勢力の復興」が、森戸の日本労働運動史論の展開部分であり、森戸の論調は、明治社会主義と明治労働運動以来、一貫するキリスト教の影響を示すことよって、日本労働運動史における潮流としての平和主義、非暴力主義、漸進主義を改めて確認するものとなっていた。

民友社や東洋社会党に遡り、そこに明治社会主義の起点を見出しながら、同時に森戸が当時の社会主義の主要内容となっていた思想として指摘するのはアメリカ留学生によってもたらされたキリスト教社会主義であった。あるいは、労働組合期成会、日鉄矯正会、等の労働組合運動の台頭の背景として森戸が見るのもユニテリアン派を含むキリスト教の影響であった。当時、「労働運動は一種の道德運動」として理解されていた点を、森戸は重視する。社会民主党

や平民社の運動の基底にあったのは「国法の許す範囲」における運動姿勢であり、「絶対に暴力を否認する」運動姿勢であった。これ等の穩健改革派としての姿勢は、森戸の分析によれば、キリスト教の思想からもたらされたものであった。

平民社の活動が、「平民新聞」から「直言」を通過して、「新紀元」と「光」に分化する過程を、森戸はおそらく研究所が収集した第一次資料の検討を通じて分析し、運動と言論の力点が反宗教派に移行しつつあった経過を把握している。森戸によれば、運動の分岐は、「社会改革における人心改造と階級闘争との役割」についての評価をめぐる点に見出されるのであった。「キリスト教社会主義が制度の改良に先行する人心改造又は人格改良を主張するのに対して、唯物論的社会主義は制度の改革の先行を主張した」と森戸は指摘する。階級闘争重視の視点に立った社会運動や労働運動が、単なる「主義者団」の「闕化」として萎縮して行くのに対し、キリスト教徒による運動は、「大衆に接近するより多くの自由と機会とを享有してゐた」とされている。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾

赤松克麿の『日本労働運動発達史』ほど克明な記述になっていないが、森戸の日本社会運動史論には、寺松におけると同様の時代の空気を吸った者ならではの鋭い指摘が含まれている。第一次世界大戦以降の日本社会運動を捉える時、「ロシア革命とそれにつづく中欧の諸革命がわが国勤労大衆に及ぼした思想的影響は極めて大且つ深刻であつた」と、ロシア革命によるレーニン主義的権力だけでなく、「中欧」地域における社会民主主義政権の樹立動向までが視野に収められるなどの世界史認識が、その一例である。⁽¹¹⁾

または、今日の表現で言えば「大正デモクラシーの状況」を「大正八、九年のデモクラシーの思想的発酵期」と把握した上で、この発酵期以降の大衆運動の高揚期を「新興大衆運動期」と捉えているのが、その例である。注目すべきは、「新興大衆運動」の内容の把握の多様性である。第一次世界大戦後の社会運動・労働運動の高揚などという表

面的な把握がなされることはない。農民運動はもちろんのこと、民主主義運動や消費組合運動や無産者教育運動にまで視野を広げながら、しかも、かなり具体的な把握を示している。ただし、部落解放運動は森戸の視野に入っていない。その上で、「新興大衆運動」におけるキリスト教的影響の「復興」状況の測定を行なっているのがあった。森戸は、日本においては、「西欧と異なり、キリスト教と社会主義の間に親和性があることを実証して見せている。

なぜ、一九三〇年代前半の時点における「キリスト教と社会主義」の研究であつたのであろうか。この時点で、森戸は、明治の社会主義の負の側面を直視する視点を明らかにしていた。「大逆事件」について、森戸は、「それはもっぱら唯物的社会主義中の一傾向の具現にほかならぬ」と明言している。⁽¹²⁾ 森戸の「唯物社会主義」批判の視点は、そのまま、一九三〇年前後のコミンテルン型マルクス主義の負の側面の直視に連なつていた。戦後、「キリスト教と社会主義」の研究を一書にまとめるにあつて、森戸は、「序」として、この研究の学的意図が、かつてのマルクス主義における宗教批判が「彼らの極力排斥している宗教家の教典解釈を偲ばせるような公式的兵法をなすものが多かつた」のでその克服を試みるところにあつた、と述べている。

(1) 東京大空襲で柏木の大原社研が焼けたのは一九四五年五月二五日であつた。この日、大原社研の「明治社会主義文庫」も焼失したものと思われる。土蔵に収めた貴重書以外の書籍が灰になつたのを見届けたのは、その夜、泊まっていた森戸と大内であつた。大内は記している。「十数万の本を収めた書庫もやけ落ち、そこに収められてあつた社会主義・社会運動の本はある日もその次もやけつづけた。それを叩うべく、その書庫の跡に立つて、白い灰の山をかきまぜると、下の方から黒い紙が出て、それが煙となつて燃え上がった。」大内兵衛『経済学五十年』東京大学出版会、一九五九年、三二三ページ。

(2) 拙稿「高野岩三郎『憲法私案』の社会運動史的背景」「社会労働研究」第二七号、一九六六年五月。拙著『日本の社会民主主義政党―構造的特質の分析―』法政大学出版局刊、一九七七年、所収。

- (3) 大島清『高野岩三郎伝』岩波書店刊、一九六八年、二二三ページ。
- (4) 大内兵衛・向坂逸郎監修『榊田民蔵・日記と書簡』社会主義協会出版局、一九八四年。
- (5) 拙稿「森戸事件」前後—社会運動史における知的脈絡—『社会労働研究』第四〇巻第三・四号、一九九四年二月、参照。
- (6) 森戸、前掲、一の注(3)、「思想の遍歴・下」三四三ページ。
- (7) 森戸辰男「尚江と情熱—基督教社会主義の勃興—」『東京帝国大学新聞』一九三六年六月二五日。森戸、同右、「思想の遍歴・下」三四八ページによる。
- (8) 森戸辰男「日本におけるキリスト教と社会主義運動」潮書房刊、一九五〇年、は森戸「我国における社会主義運動の生成と基督教との交渉に関する一考察」『大原社会問題研究所雑誌』第一〇巻二号、一九三三年七月、以降発表の諸論をまとめたもの。森戸のこの研究は、隅谷三喜男の言う「日本の社会思想における「横軸を切る論理の鋭さに欠ける点」(『日本社会思想の座標軸』東京大学出版会、一九八三年、序章)を自覚するものとなっていた。
- (9) 同上「日本におけるキリスト教と社会主義運動」三九ページ。
- (10) 同上「日本におけるキリスト教と社会主義運動」五四ページ。
- (11) 同上「日本におけるキリスト教と社会主義運動」五三ページ。
- (12) 同上「日本におけるキリスト教と社会主義運動」五〇ページ。

三二二の『マル・エン全集』

日本語版『マルクス・エンゲルス全集』の発行が改造社から発表されたのは、『朝日新聞』で見る限り、一九二八年五月であり、「三・一五」事件の直後であった。ほとんど同時に、大原社研の高野岩三郎が編集主任となり、森戸、権田、榊田、大内などが編集委員として名を連ねた別企画の『マルクス・エンゲルス全集』の発行が、岩波書店、希

望閣、同人社書店、弘文堂書店、叢文閣の五社連盟が刊行責任者となる形で発表された。二つの日本語版「マル・エン全集」は、一九二八年五月から八月にかけて、「朝日新聞」紙上で「円本」としての宣伝合戦を演じて見せた。実際に刊行されたのは改造社版の方であり、五社連盟版は、第一回配本予定の遅れを詫びて終わっている。

改造社版と五社連盟版の「マル・エン全集」の広告合戦の内容が、二つの全集の性格を端的に現わしている。以下は、「朝日新聞」紙に掲載された改造社版、五社連盟版両者の広告文とキャプション部分からの抜き書きである。五社連盟版の方の広告をゴチックとした。

五月二日	改造社版	偉大なる全体系なる!! 是れぞ人類最大の收穫!!
五月一八日	改造社版	悪魔か? 救世主か? 現代の戦慄!!
五月二三日	連盟版	權威ある編輯 鞏固なる連盟
五月二五日	改造社版	統制ある編輯 權威ある翻訳
五月二八日	連盟版	日本に於けるマルクス学の最高權威と諸精銳の編輯翻訳
六月五日	改造社版	訳者は悉く各大学の精銳、在野の逸材を網羅
六月五日	連盟版	選択を誤るな
六月一日	改造社版	迷はず本全集へ
六月一四日	連盟版	最も良きものを選べ
六月一四日	改造社版	配本近し 第一回配本は堂々九百四十二頁
六月一八日	改造社版	〆切り迫る 世界一完璧な全集
六月二三日	改造社版	配本開始 見よ!! 大衆は圧倒的に我全集を支持す!!
六月二四日	改造社版	明日〆切 迷はず改造社版に!!

六月二五日

連盟版

去る一九日、斯学の世界的権威モスクワに於けるマルクス・エンゲルス研究所長リヤザノフ氏は突如わが連盟版の編輯主任大原社会問題研究所長、高野岩三郎博士に次の電報を寄せた。「貴下はいずれのマルクス・エンゲルス全集を支持し編輯せらるるか」嚴乎たるこの事實は何を意味するか？ 配本七月一〇日

六月二五日

改造社版

リヤザノフ氏援助 即日初版売切 再版出来

六月二九日

改造社版

旬日にして三版を出すの盛況を呈す

七月 五日

改造社版

三版発行 全集は選集に非ず全集也

七月 七日

改造社版

第四版発行 改造社版全集は選集に非ず全集なり

七月一〇日

改造社版

全民衆の大歓呼裡に第四版発行 改造社版全集は選集に非ず全集なり

七月一四日

連盟版

稿を更め校正を考慮すること十数回に及び、遂に第一回配本に限り三十日間延引するの已むなきに至つた

八月一〇日

改造社版

第二回配本 本巻は内容整然たる九百四十頁

五社連盟版「マルクス・エンゲルス全集」の広告は、雑誌「マルクス主義」(編集・発行人、志賀義雄)にも登場していた。同誌・第四八号(一九二八年四月)には、同誌発行所である希望閣の名前によって「マルクス・エンゲルス全集」と題する次のようなアナウンスメントがなされている。「他社から計画が発表されておますが、私の方でも有力な書店と協力して、『よきもの』を出すといふことを第一に計画をすすめておます」。そして、同誌・第四九号(一九二八年五・六月、発売禁止)、第五〇号(一九二八年七月)、第五一号(一九二八年八月、発売禁止)、の各号において、「編輯に権威あり」とする五社連盟版の広告がなされた。第五一号では、「連盟版マルクス・エンゲルス全集について」と題する特別なページが設けられ、「第一回配本遅延」と「リヤザノフ氏の支持」について説明を行なっている。同

じ第五一号では、五社連盟版の第一回配本が「大山郁夫序説」の「フランスにおける階級闘争」ほかであることが予告されている。雑誌「マルクス主義」に掲載されたのは、五社連盟版の方の広告だけであった。

実質的には大原社研編として企画された五社連盟版の「マル・エン全集」は、改造社版に対して、編集、翻訳、モスクワ版との関連、などの諸点における「権威」の保持を誇示していた。先行した改造社版「マル・エン全集」に、新たに「権威」のある「マル・エン全集」を対置する構想が何処からどのような経過で浮上したのか、なぜか、大原社研や岩波書店の関係者が詳しく語っている例が無い。森戸なども、その大部の回顧録において、この件については明らかに口を閉ざしている。

日本語版「マル・エン全集」の刊行は、一度は改造社版として統一された企画になっていたのではなかったか。大原社研は、一九二八年四月に「大原社会問題研究所図書館編」として「邦訳マルクス・エンゲルス著作集目録」(騰写版刷)を作成している。⁽¹⁾一九二八年五月二二日付けと五月一八日付けの「朝日新聞」紙上に発表された改造社版「マル・エン全集」の広告には、「翻訳担当者」として高野岩三郎、森戸辰男、後藤貞治、の名が載せられていた。それが、五月二五日付から、後藤を残したまま、高野と森戸の名が消されている。この間にあったのは、高野や森戸を「編輯主任」とする五社連盟版の五月二三日付けの発表である。かなり急激な事情変更があったと見受けられる。

その急激な事情変更が、大原社研の内部から提起された動きでなかったことは確かかなようである。一九二九年一月と記入され、大原社会問題研究所の名によって公表された次ぎのような一文がある。⁽²⁾この一文を認めたのは、所長の高野であったであろう。

ことの序でに、少しく本目録成立の由来を述べれば、昨年末、出版業者の間にマルクス・エンゲルス全集の対

立的出版が計画された際、吾々はこの意味の少ない無用の闘争をやめてヨリ充実した翻訳を造りたいとの所信から、両計画の統一を希望し、これが実現のために若干の努力もしたのであったが、丁度その時下準備の一つとして、今日まで発表せられた邦訳の種類と内容を知悉するため、主に森戸辰男君と図書館員内藤赴夫君とを煩はして邦訳マルクス・エンゲルス文献目録を作成せしめた。

其後における事実の経過が之を実証しているやうに、吾々の統一の希望は諸種の理由から「空しき願」として留まつた…。

五社連盟版「マル・エン全集」の突然の出現にどのような経過や背景があったにせよ、それらの事情や背景とは関係なく、大原社研の研究員達が、日本語版「マル・エン全集」の刊行に一種の使命感を抱いていたであろうことが確かである。かなり早く、フランクフルト社会研究所がモスクワのマルクス・エンゲルス研究所と提携してインターナショナル版「マル・エン全集」の編集主体になつたとの情報が確認されて⁽³⁾いた。従つて、大原社研としてプライドの問題もあつたであろうが、それよりも、大原社研には、社会問題の主要な分野としてマルクス主義の理論と運動の実態把握を設定して来た経過があつた。マルクス・エンゲルスの著作の収集を社会的職務として自己に課して来た財団法人としての役割自覚があつた。大原社研の研究員達は、マルクス主義の原典解釈の厳密さと理解水準の高さについて、常に世界水準をフォローするという責務を自覚していた。同時に、フォローしているとの自負を持っていた。「權威」の誇示には根拠があつたのである。

森戸は「マルクス主義をその原典に即して基礎から研究検討する」という態度は、高野岩三郎先生を中核とする同人会グループの一つの特徴でありました。この態度は大原研究所にも持ち込まれました。その一つの表われが、大正一

四年（一九二五年）から、大原社会問題研究所として、マルクスの『剰余価値学説史』（第一巻）を翻訳刊行することとした⁽⁴⁾と回想する。東京帝国大学で経済学部を独立させた同人会グループの大原社研におけるマルクス主義の「原典」研究は、マルクス主義の「原点」研究を意味していた。一九二〇年代半ば以降の大原社研においては、当時、ベルンシュタインによって明らかにされたエンゲルスの『共産主義原理』、リヤザノフによって明らかにされたマルクスの『ヘーゲル国法論批判』やマルクス・エンゲルスの『ドイツチェ・イデオロギー』、あるいは大原社研が入手した『独仏年誌』の原本、等の紹介と研究が、得意の文献渉獵力と読解力を活かして素早く、情熱的に、精力的に、開始されていた。『経済学・哲学草稿』の公表は一九三〇年代に入ってからのものであったが、それより早く、初期マルクス論は充分に展開されていた。

森戸の回想によれば、彼の当時の、おそらくは終生のマルクス主義への関心は、新カント派哲学やオーストロ・マルクス主義の問題意識に影響された初期マルクス主義の解明に集中されていた。森戸は、「若いマルクスがヘーゲリアンから「批判」的経済学者に突き進んで行く過程で、何か非常に大切なものを置き去ってしまったのではないだろうか」とする疑問に衝き動かされていた。「やがてマルクスが失うようになるものが、ヘーゲルやフォイエルバッハの圧倒的な影響下にあった青年マルクスの思想形成の中でどのように動いていったか―その発展過程を追求してみた」と森戸は考えたのであった。⁽⁵⁾マルクスからレーニンへではなく、レーニンの国家主義に抗して初期マルクスの共同体理念へ遡る理論構築を模索していた森戸の初期マルクス研究の視点と到達水準は、戦前のコミンテルン型マルクス主義の教条受容姿勢と教典解釈学を質的に凌駕していた。

『ノイエ・ツァイト』誌の表現による「エンゲン・マルクス」の問題領域に、森戸は埋没した。分析対象を、森戸は、明確に「前期マルクス主義」に限定していた。初期マルクス論への傾倒の成果は多大であった。青年マルクスがヘー

ゲルの概念の悪霊と葛藤する前段階にカント的概念の悪霊と葛藤した経過があることが確認できた。この確認は、オーストロ・マルクス主義の特性の理解に直結した。ヘーゲル左派の分解をマルクスに収斂させない「三月以前」の問題状況における遊弋は、市民社会概念の確定をもたらし、「国家としての国家」を相対化する社会的権威体系構築の理論課題を明確にした。「国家としての国家」を相対化する理論作業は、森戸にとって従来の課題であったクロボトキンの無政府主義の乗り越え作業ともなった。マルクスとエンゲルスの間にある微妙な差についての注目は、「共産党宣言」策定段階で稀釈されることになる「人間の資質の全面展開」へのこだわりを生み出した。そこにあるのは、「国家と革命」へ導かれるマルクス主義ではなく、「国家と革命」の自己目的化を克服するマルクス主義理解であった。⁽⁶⁾

フェティシズムを貨幣の物神性レベルに限定する解釈学に安住するのではなく、まず、国家のフェティシズムを問う姿勢が森戸にはあった。「ドイツ・イデオロギー」の訳者となった森戸には、手稿を「再構成」して理解に取り組むテキスト・クリティークの厳密さがあった。物神崇拜概念と自己外化概念への蓬着が、森戸においてなされていた。社会的意識形態論における自己相対化認識装置の発掘が、森戸においてなされていた。マルクス主義のイデオロギー論は、マルクス主義そのもののイデオロギー性を抉り出す理念として理解されていたのである。森戸における後日の確認事項であるが、ともするとマルクス主義に伴いがちな「傲慢」さと「独断」性は、森戸によれば初期マルクス主義と中・後期マルクス主義との間にある「断絶」からもたらされているのであった。⁽⁷⁾

初期マルクスへの傾倒は、森戸によってだけでなく、大原社研の他の研究員達によっても示されていた。「独仏年誌」におけるマルクスのブルーノ・パウアー批判、すなわちユダヤ人問題についての議論は、確実なテキストを得て、細川嘉六と久留間鮫造によって紹介されたが⁽⁸⁾、後に「資本論」の解読者となる久留間は、この段階では、「市民社会」概念と「外化」概念のかなり詳しい解説者として登場している。

注目されるのは、榊田民蔵による「共産党宣言」の研究である。「森戸事件」の時、実は榊田は、「共産党宣言」の第三章を学術雑誌に公表し日本の思想状況の分析基準を明示するという理論的営為に成功するところであった。大内によれば、榊田のその企図は、日本における「ドイッチェ・イデオロギー」効果を狙ったものであった。榊田は、一九二〇年に「共産党宣言」の研究」をまとめている。すでにその時点で榊田は、初期マルクス論からするマルクス主義の解釈を試みていた。⁽⁹⁾

挫折したとはいえ、一度は、実質的な大原社研版にはかならない五社連盟版「マル・エン全集」の刊行が企図された経過は、大原社研が、フランクフルトの社会研究所と同じような研究関心で、オーストロ・マルクス主義の問題意識も受け止めつつ、コミンテルン型マルクス主義とは明らかに異なる次元で、現代社会の分析枠組としての現代マルクス主義理解に取り組んでいたことを示している。

(1) 内部資料の体裁をとっていた「邦訳マルクス・エンゲルス著作集目録」は、内藤赴夫編「邦訳マルクス・エンゲルス文献」として「大原社会問題研究所雑誌」第六巻第一号、一九二九年九月、に発表された。その後、「はしがき」と「邦訳発表年次順による配列」を加え、「大原社会問題研究所・アルヒーフNo.3」同人社、一九三〇年、として小冊子の形をとり、研究の便に供されている。

(2) 同右「大原社会問題研究所・アルヒーフNo.3」「はしがき」。

(3) 榊田民蔵「マルクス・エンゲルス全集インターナショナル版の刊行」「我等」第八巻第二号、一九二六年二月。

(4) 森戸、前掲、一の注(3)、「思想の遍歴・下」六八ページ。なお、森戸の同人会についての記述としては、「大内兵衛著作集」第四巻月報に寄せた一文がある。

(5) 同右、「思想の遍歴・下」七七ページ。

(6) 森戸辰男の初期マルクス研究を一覧すると以下のようになる。

- ① マックス・アドラー「マルキシズムにおける国家と強制秩序」『我等』一九二六年三月。
- ② 「マルクス国家観の生誕」『大原社会問題研究所雑誌』第四卷第一号、一九二六年三月。
- ③ 「スチルナアの『唯一者』とエンゲルス」『我等』一九二六年四月。
- ④ マルクス・エンゲルス遺稿「独逸的観念形態」の第一編「フョイエルバッハ論」(柳田民蔵と共訳)『我等』一九二六年五月、六月。
- ⑤ 「スチルナアの無政府主義とマルクスの国家観」『大原社会問題研究所雑誌』第五卷第一号、一九二七年三月。
- ⑥ 「唯一者」の結構」『大原社会問題研究所雑誌』第五卷第一号、一九二七年三月。
- ⑦ ギュスタフ・メイヤー「共産主義原理」と「共産主義宣言」『我等』一九二八年三月。
- ⑧ エンゲルス「共産主義原理」『我等』一九二八年四月、五月。
- ⑨ 「マルクス・エンゲルスのイデオロギー観」『大原社会問題研究所雑誌』第六卷第一号、一九二九年九月。
- ⑩ 「無政府主義」、岩波講座「世界思潮」掲載。一九二九年。

⑪「Das Kommunistische Manifest」の成立に関する若干の史料」(一、二、三)『大原社会問題研究所雑誌』第七卷第一、二号、第八卷第一号。一九三〇年三、九月、一九三二年六月。

以上の中で、②が二〇ページ、⑤が一九〇ページの本格的な論文となっている。ところで、これらの論稿が追究対象とした「ドイッチェ・イデオロギー」等の初期マルクス関係文献の日本社会への導入状況が、『日本社会主義文献解説』(大月書店、一九五八年)において明らかにされていない。「科学的」を自称するマルクス主義においては(同書「編集のことは」、後期マルクスとコミンテルン関係の文献が重視されるのであり、初期マルクス文献導入の持つ意味が評価されることはなかった。

(7) 森戸、前掲、一の注(3)、「思想の遍歴・下」九五ページ。「マルクス主義者は、科学であるマルクス主義だけではいつまでも普通の真理であると考え、かつそのように主張している……。そのマルクス主義は、マルクスがたとえば「ドイッチェ・イデオロギー」などで鋭い攻撃を加えたあのイデオロギー、現実から切り離されて宙にただよう観念に陥ってしまい、かえつ

て、マルクス・エンゲルスの真意から遠ざかることになりはしまいか」と森戸は言う。同上、九二ページ。

(8) マルクスの「ユダヤ人問題に寄せて」は、細川が一九二三年に「大原社会問題研究所雑誌」で紹介、次いで久留間が一九二五年に同誌と「我等」誌で紹介、合わせて「猶太人問題を論ず」(同人社、一九二五年)となり、一九二八年に岩波文庫に入った。大原社研は、「独仏年誌」の原本を一九二〇年代の前半に入手したものとされる。初期マルクス文献を視野に収めることの無かった、前掲、三の注(6)、「日本社会主義文献解説」においては、細川のこの訳書も、存在を無視された結果となっている。細川は、同書の監修者であった。

(9) 榊田民蔵が一九二〇年に執筆した論稿「『共産党宣言』の研究」に大内は強いこだわりを見せた。初め「榊田民蔵全集」(一九三五年)に収めようとしたが、それは適わなかった。大原社研の土蔵で焼け残った原稿は、戦後、だいぶ経ってから発掘され、大内の補修を得、同名の一書として刊行されることになった(青木書店、一九七〇年)。榊田が稿をまとめてから半世紀後となっている。大内は「補修者の弁」として、榊田の「『共産党宣言』の研究」に「日本のマルクス研究の出発点」としての地位を与えた。さらにH・J・ラスキの「『共産党宣言』の研究」(山村喬訳)と並べて、マルクス主義の多様な理解を評価し、そこに同宣言の「政治的生命」があるとした。戦後、学士院会員としての大内が行なった「『共産党宣言』をテーマとする昭和天皇に対するレクチュア」の趣旨は、同「宣言」百周年を機会に、その「政治的生命」を説くものであった。大内、前掲、二の注(1)、三七七ページ。

四 新体制の「社会的性格」評価

大阪の天王寺にあった大原社研が東京の柏木に移転したのは一九三七年であったが、森戸によれば、東京移転が決定された一九三六年の段階で、すでに大原社研は、設立以来一七年の歴史の幕を事実上、閉じた状態に追いやられていた。森戸は、その回顧録の後半部分の冒頭で、大原社研の「歴史的役割」を論じ、そこで「昭和一一年の段階では、

創設当時においてわれわれのいだいていた大原社研の本質的な使命と活動はできなくなり、ある見地からは終わった、といつても言いすぎではありません¹⁾と述べている。大原社研の戦前期二五年の歴史において、大原財閥のパトロネージを受けていた一七年の時期が終わり、新興財閥としての日産コンツェルンのパトロネージを受ける戦時体制下の八年に入ったのであった。

東京に移った大原社研は、「義済会」(会長、鮎川義介)の資金援助により「辛うじて存続²⁾」を続けることが出来た。『日本労働年鑑』も、一九四一年刊行の第二輯まで刊行が続けられた。逼塞状態にあった大原社研であったが、新たに『統計学古典選集』(全二巻)の編纂を企て、終戦までに二巻を刊行し終えている。大島清氏の編集・執筆による『大原社会問題研究所五十年史』は、この『統計学古典選集』の編纂に「わが国社会科学の研究に大きな貢献をなした」とする評価を与えた。

ところで、戦時体制下にあつて、日産コンツェルンのパトロネージ下に置かれた大原社研は、『統計学古典選集』の刊行と平行して、ドイツ国家社会主義の紹介を二〇点を越える文献の刊行として展開して見せた。この新たな研究活動が、義済会の資金援助の代償として指示された経過は無い。研究所の自発的なテーマ設定としてのナチス研究であり、ナチス紹介活動であった。

森戸辰男は、大原社研のナチス紹介の先頭に立つた一人であつたが、その森戸が作成した大原社研と研究所関係者によるナチス紹介文献の一覧表がある³⁾。この一覧表から明らかであるが、たとえば、森戸の場合は、ドイツ労働戦線の形態と内実に積極的な関心を示し、日本の産業報国会の現状を検討する引照基準として再大限に利用していた。

①米国産業協議会著、大原社会問題研究所訳『国民社会党下に於ける独逸の労働及経済』栗田書店、一九三八年七月。

- ② 独逸労働戦線本部社会局編、大原社会問題研究所訳編「独逸社会政策と労働戦線」栗田書店、一九三九年一〇月。
- ③ 米国産業協議会著、大原社会問題研究所訳「ナチス独逸の経済的發展」栗田書店、一九四〇年九月。
- ④ 権田保之助著「ナチス独逸の労働奉仕制」一九四一年二月。
- ⑤ 森戸辰男訳編「独逸労働戦線と産業報國運動」改造社、一九四一年五月。
- ⑥ 権田保之助著「ナチス厚生団」一九四二年一月。
- ⑦ 森戸辰男訳編「独逸労働の指導精神」栗田書店、一九四二年八月。

全体主義一般の評価になると、森戸作成の一覽表には補足が必要であろう。内藤赴夫編「労働統制に関する文献」(大原社会問題研究所刊「資料通報」第一号)があつた筈である。森戸の「戦争と文化」(中央公論社、一九四一年)や、森戸・高野・権田・大内の共著「決戦下の社会諸科学」(栗田書店、一九四四年)なども挙げられることになる。新体制・労働統制関係の雑誌論文が数多くあり、中でも森戸の論文が多かつた。森戸の執筆論文は、一九四〇年から一九四二年にかけて「改造」「中央公論」「社会政策時報」で見ただけで一〇篇余を数える。

大島清氏の「大原社会問題研究所五十年史」は、「統計学古典選集」の刊行に高い評価を与えながら、研究所としてかなり積極的であつたナチス紹介と分析の理論実績については評価を避けて通つて⁽⁴⁾いる。だが、たとえば、森戸によるドイツ労働戦線の評価は、森戸における「思想の遍歴」の一つの到達点として展開されているのであり、その評価の回避は、森戸辰男の思想史の分析としてだけでなく、戦前期の大原社研史の把握として、一つの核心点を見落とす結果となるであろう。

大原社研関係者によってなされたナチズムおよび日本の新体制についての論評、あるいはドイツ労働戦線および日本の産業報國會についての分析は、森戸によって、全体主義の動向に対する「迂回」的な方法をとつた社会科学的な

批判であったと弁明されている。⁽⁵⁾

私一人のみでなく、大原社会問題研究所全体あるいはその研究所員が、それぞれ外部からの要請もありはしたものの、むしろ、ドイツの社会政策および労働戦線についての翻訳編集をかなり主体的に引き受け実行したことについては、一つの明確な意図がありました。簡単にいえば、こうした領域におけるナチ文献を正確に日本に紹介することをつうじて、当面の日本の社会政策および労働問題の理解と政策のうえにみられる根本的な重大な政治的および科学的欠陥を指摘し、その反省を促すことであり、つぎに、日本の社会政策と労働問題の弱点を補うためのナチズムそのものが、実は、日本の社会政策および労働問題の「負の平方根」ではないか、という点を指摘し、このように迂回しながらも、日本の超合理主義とナチ的合理主義の双方を社会科学の観点から批判する——こういうことです。

こう述べた後、森戸は先に見たような大原社研関係者によるナチス紹介一覧をあえて示しているのであった。森戸の説明は、大原社研が総体として示した結果となっている全体主義に対する肯定的な姿勢についての後日の弁明となつてゐる。弁明というより、事実の隠蔽であつたと言ふべきか。たとえば、上記一覧の⑤にある『独逸労働戦線と産業報国運動』は、森戸の「訳編」でなく「著書」であつた。

森戸に、ドイツ国民社会党の全体主義的性格が見えないわけではなかった。森戸が、国民社会党によつて指導されるドイツ労働戦線の実態を見落としていたわけではなかった。森戸は、あえてドイツの新秩序に肯定的な評価を与えていたのであり、日本の新体制構案の先導者としての位置を確認していたのであつた。森戸のドイツ労働戦線を積極

的に肯定する意欲的な作業が、森戸も使用する当時の流行語としての「職分奉公」となり、その代表的作業としての一書である「独逸労働戦線と産業報國運動」となっていた。

日米開戦の前年、一九四〇年二月のことであり、時はまさに「紀元は二六〇〇年」であった。森戸は、東京市吏員講習会において、二日間に亘った「独逸労働戦線と産業報國運動―その本質及任務に関する考察」と題する講演を行なった。この講演速記は森戸によって手を入れられた後、「改造」（一九四一年五月）に発表された。さらにドイツ労働戦線および産業報國運動に関する基本資料が付録として付け加えられ、同名の冊子として、雑誌論文の発表と同時に改造社から刊行された（一九四一年五月刊）。冊子版には、やや詳しい序文が著者としての森戸によって与えられている。まず、「二六〇一年四月」と日付が入れられたその序文に注目したい。（以下、括弧内は同書のページ数。ゴチックは引用者。）

序文の冒頭に掲げられたのは、一九四〇年二月、ベルリンの「某軍需大工場」においてなされたナチス・ヒットラー総統の演説からの引用であった。そこでヒットラーは、ドイツの新秩序を「共同労働の世界」として描き、「労働と国民の進歩」の勝利を叫んでいた。森戸によれば、このヒットラー演説が示しているのは「歴史的転換期の時代的要請」であり、「近代産業機構の内在的矛盾に根拠を有する・極めて具体的な・厳然たる文明史的動向」であった。森戸は、全体主義に歴史の新たな展開を見たのであった。

森戸によれば、「全体主義の独逸」においてだけでなく、「共産主義の蘇聯」においても、そして「国体主義の日本」においても、「反資本主義的乃至資本主義的革新」の動向が示されていて、その傾向は「拒みがたい事実」となっている。「高度国防国家のかやうな社会的性格、或は資本主義革新性は、たとへそれが今次の戦争を契機として露呈されたとしても、その生起した時代の、すなはち資本主義晩期の時代的要請であるといふ事実から考へると、この新し

い社会的性格が時局とともに過ぎ去るものでもないことも亦、おのづから理解されよう。かくて吾々は労働新秩序の創設において、単に一時的なもの、構築にはなく、ヨリ恒久的なもの、構築に従事しつゝ、あるのである」と森戸は言う(59)。社会構造の全体主義化を通じて具現する歴史の理性とその狡智を見るのが、森戸の視点であった。

「独逸労働戦線と産業報國運動」において、高度国防国家の社会的構築は「戦争の彼方にも続くところの恒久的な新時代の建設」であると喝破されていた。そして、この歴史の理性を実現する理性の狡智への洞察から、日本の産業報國會の意義の承認がなされ、産業報國會の現状からする克服課題が提起される。産業報國會は「上よりの革新」に留まっ⁶ていて、「広汎なる国民層の積極的支持を獲得」に至っていないのである。「独逸労働戦線と産業報國運動」の本論で展開された、森戸の新体制としての産業報國會分析の視点は次の五点であった。

(1)日本の産報運動は蘇聯・独逸におけるように「下よりの革新」、すなわち一種の「革命」によって確立された労働秩序ではなかった。その点で産報運動は、「資本家階級の反対のうちに除除々に行はれた北米合衆国の合法的の二ユウ・デールに似ている」(62)のであり、日本の産報運動の「官僚臭と資本家的色彩」の強さと「勤労大衆の難反」が懸念されるのであった(p. 33)。

(2)ドイツのアルバイツ・フロントは旧体制下の労働組合との戦いの場となっていたが、日本の労働組合はドイツほど強くなかった。日本の産報運動におけるフロントは、旧体制の経済秩序との戦いに設定されるべきであろう。「国民共同体への教育・指導・奨励・そして最後に合法的強制のフロント」としての在り方が課題となる(p. 35)。産報運動は、日本資本主義経済秩序の革新に「朝宗」せざるを得ない(p. 34)。

(3)産報運動の「経」となる「皇運扶翼の臣民道」は、「特殊の限定された皇道経済体制の理念」を直接、意味するものではない。「皇運扶翼の臣民道」は、「一般国民の心的態度」を表明したものである。「一定不変の皇国的経済体制を想定」し、その想定からこれまでの自由主義経済体制の意義を否定するようなことがあってはならない。「我国は原始社会制より今日の資本主義に至るまで、色々の経済体制を経てあるのでありますが、それらは其時々においては国体的であったのではないでありませうか」(p.41)。国体は、「屈伸的、進取的、抱擁的、同化的」であるべきなのであった(p.41)。

(4)事業一体主義の精神的基礎は「生活利益の連帯」にある。物質面では、依然として資本家、経営者、技術者、労務者、の間に「一面对立・一面連帯」の関係が存在している。自由主義的協調から国家主義的調整の段階に進む過程で、精神的一体化と並んで「現実的な生活者利益の連帯化」が進行するに違いない(p.43)。

(5)独逸労働戦線との比較において明らかとなる産報運動の特徴は、新体制が、「労働国民の庇護」の体制ではなく、「抑制の施設」となって「彼らの呪咀」を購う恐れを持っていることである(p.48)。労資両方面の、わけても広汎な「勤労国民の積極的参加」を得るためには、産報運動が「上よりの革新」として「国家的階層」によって推進されている現状からの脱出が課題とされる(p.61)。

以上の諸点から、森戸の全体主義への対応が、原則的な批判の姿勢によるものでなかったことが明らかである。そ

れを、回想録で「迂回」作戦であったと弁明するのが森戸であったが、そして、これは森戸の回想録における混乱としか言いようがないのであるが、森戸は、同じ回顧録の後書きで、全体主義への没入は一つの「立場」の決断的選択であったとも言明しているのである。

大東亜戦争の戦況が深刻化する中で、一つには、原則論を固持して反戦運動を徹底すること、あるいは、はっきり態度を表明しないか、もしくは、中立的態度をとること、そうでなければ、国家民族の存亡が危機に瀕している以上、行きがかりを捨てて祖国防衛に協力すること、…以上の三つの対処方針があったと森戸は言う。この三つの選択肢の中から森戸は、「私は、熟慮の後に、第三の立場をとることに決めました」と述べているのである。^(?)もともと、それが決断であったことを認める場合も、「この危急の場合、階級闘争から祖国・民族の防衛の方に転じた無産党員や労働組合員も相当多かった、と聞いております」と、森戸はあくまで、弁明調ではあった。

全体主義の社会状況を通じて、日本の社会が時代的要請としての転換過程にあることを見出した森戸であった。その転換過程の「新しい社会的性格」に、森戸は、生活者としての「連帯」と、労働者の「参加」を盛り込もうとした。注目すべき点であるが、その際、森戸は、戦時経済体制を「国体的」であると弁証して正統化することを否認している。天皇制は、この転換過程において一般君主制としての在り方を守るべきであって、全体主義体制に特別な価値付与をなす地位に立つべきではないと主張している。その点では、かつての「森戸事件」への対応姿勢が一貫させられていた。

全体主義化する社会状況において、全体主義に対して原理的な批判を加え、その総てを否認する異端派選択の立場があったことは確かである。しかし、大原社研の人々は、おそらくは森戸を先頭にして、原理的批判と全面的拒否の立場ではなく、的確な実態認識と実現可能な軌道修正に取り組み立場を選択した。しかし、歴史に残るのは批判と拒

否の姿勢の方であった。森戸の回顧録において、自分史の直視に対するためらいが生じたのは、記録に残る歴史へのこだわりが出て来たからであったと思われる。

事件史としての歴史にこだわらなければ、歴史は、その瞬間、瞬間、に生きていた日常性の重みにおいて捉えられることになる。二〇世紀前半の全体主義が横溢する社会状況において、歴史の瞬間に生きていたのは、状況からの脱出を計り、状況への対応を拒否する意義申し立て人としての異端派ではなかった。歴史に生きていたのは、的確な実態認識に基づく実現可能な軌道修正を試みる改革派であった。そのことは、戦時体制から抜け出て、戦後直後の改革の時代に直面した時、端的に証明されることになる。

(1) 森戸、前掲、一の注(3)、「思想の遍歴・下」一六六ページ。

(2) 同右、一五二ページ。

(3) 同右、二五四ページ。

(4) 「大原社会問題研究所五十年史」に掲載されている「三十年史はしがき」(久留間敏造)によれば、そもそも、基本資料としての高野日記の一九四〇年以降の部分が「行方不明」なのであった。

(5) 森戸、前掲、一の注(3)、「思想の遍歴・下」二五三ページ。

(6) 「独逸労働戦線と産業報国会」の本文の最後に、雑誌論文においては「はしがき」として、森戸は、彼には珍しく、ある個人への追悼の言葉を述べている。それは鈴木悦次郎についての感懐であった。「独逸労働戦線と産業報国会運動」の草稿を基に、森戸と鈴木は労働組合を母体とする産報運動について検討を重ねて来た仲であった。鈴木が急の病に倒れるのと大日本産業報国会の誕生は同時であった。そして、鈴木は、他の労働運動の指導者達と同様に、「学歴がなく、代議士としての地位がなくおまけに嘗て労働争議の第一線の指導者であったことが崇った」のであろう、大日本産業報国会の役員リストの中に入っていないかった。森戸が強く批判していたのは、産報運動のそのような「国家的階層」への偏りの性格であった。

(7) 森戸、前掲、一の注(3)、「思想の遍歴・下」四六九ページ。

五 「疾風の野にある一つの石かげ」

——結びとして——

東京の柏木時代の大原社研について楽しく回想しているのは大内兵衛であった。大内の「経済学五十年」に、柏木時代の大原社研の所員達の写真が二葉、収められている。淡路島の洲本で縄を張ってテニスをしていたという大内は柏木の大原社研では、屋外のテニス・テニスに熱心であった。写真の一葉は、ピンポンに打ち興じた後と思われる研究員と職員のスナップ写真である。若き日の大内や、森戸や、久留間などの面々が、上半身、裸で写っていて、その雰囲気から、見飽きない写真となっている。大内の回想によれば、柏木時代の大原社研は、「戦争の疾風の野にある一つの石かげ」を作っていた。¹⁾

あんなのんきなところは日本中どこにもなかっただろう。柏木の山内多門の旧宅は日本家屋としては豪壮なものであった。大きい赤松と大きいカシの木が何本もある庭が広がった。研究員は合わせて五、六人、みんな一族のようであった。世間が戦争で忙しいので、訪ねてくる人とてもなかった。研究所の人々は敬遠されていたのだ。自然「統計学古典選集」の翻訳にみなが精を出した。高野先生も毎日古い靴をひきずって出て来られ、みんなと一緒に昼食をした。小使いさんがそれを作った。その給食のテニスは賑やかであった。翻訳の話がよく出た。字引きを持ち出して発音や訳語の当否を論じた。食事がすむと、みんなでピンポンをやった。ピンポンの部

屋がないので屋外でそれをやった。それが一時間ではすまないことが多く、二時はもちろん三時にもなった。それから静かな一、二時間。日が落ちかけるとピンポンの音がまた聞えた。森戸君、久留間君、鈴木君、内藤君、黒田君その他給仕の諸君、みなうまかった。ぼくらにとつても、これはこの上ないレクリエーションであり、また戦争に対するひそかなレジスタンスであった。こうして大原は戦争の疾風の野にある一つの石かげであつて、そこにだけ小さい草が生えていた。

フランクフルト社会研究所のメンバーは、「外への亡命」を計らねばならなかった。亡命に失敗したベン・ヤミンは、スペインの山中で自殺した。ホルク・ハイマーに衝撃を与えたベン・ヤミンの死は、「外への亡命」が払わなければならなかった貴重な代償であつた。⁽²⁾ 海外亡命による社会活動継続の文化を欠いていた日本の社会にあつて、大原社研は、「内への亡命」(ウイリー・ブランド)の道を選んだ。柏木の大原社研は、全体主義の状況下にある「一つの石かげ」となった。そして、「内への亡命」は、「外への亡命」とは異なる代償を払つていた。

柏木時代の大原社研を楽しく回想する大内であつたが、その大内は、月に一度、鮎川義介が主催する義済会に出席する義務を負つていた。鮎川の大原社研援助に研究上の条件は付いていなかったが、大内は、鮎川に「ただ、時々君が来て、義済会の話聞いてくれればそれでよい」と言われていたのであつた。大内は、義済会の鮎川を観察することによつて「例えばラテナウというような人の経済学、すなわちエンジニア・エコノミックスの性質を理解しように思う」と述べているが、大内が義済会の例会で、毎回、財界や軍人の有力者の話を聞かされたことは確かである。大内にとつて、義済会例会への出席は苦痛であつたであろうし、屈辱でさえなかつたであろうか。この時期、高野も森戸も鮎川との交流を断われないでいた。⁽⁴⁾ 「一つの石かげ」に隠れていた大原社研であつたが、「内なる亡命」である

以上、時局との関わりを完全に断ち切ることは出来なかつたのであった。

柏木時代の大原社研が刊行した研究書に「決戦下の社会諸科学」がある。大内によれば、この共同研究の目的は、戦時体制下における「日本の社会科学の年々のレビュー」を試みることであった。社会問題のリサーチを続行する条件がなくなつた時、本領發揮として社会科学動向の観測が企図されたのであった。残念なことに、「主として出版事情」で、一九四二年・一九四三年版としての同書で終わったのであったが、時局の相対化として、この試みは大胆なものであった。それにもせよ、「決戦下の社会諸科学」の刊行もまた、時局に対し「内なる亡命」のスタンスを選択した柏木時代の大原社研が避けることが出来なかつた外の世界との関わりとなつていた。

大原社研の人々において、時局と関わる姿勢は多様であつた。大内は消極的であつたが森戸は積極的であつたことを、共同研究「決戦下の社会諸科学」が示している。⁽⁵⁾大内は「石かげ」に身を潜めていたが、森戸は「石かげ」から身を乗り出して疾風に直面していた。この二人の姿勢の違いは、そのまま全体主義の疾風が通過した後の戦後改革期に直結する姿勢となつた。大内は、東京大学経済学部に戻り、国家官僚の中樞の位置に着いたが、森戸は、日本社会党の議員となり、憲法改正の特別委員となり、社会党政権の文部大臣となつて、戦後改革の疾風を追い風として背に受ける活動を展開した。

一九四〇年代初頭において、全体主義への何等かの形における関与は、その瞬間の歴史に生きる姿勢として、大原社研の人々によつただけではなく、学問の領域において、ジャーナリズムの世界において、あるいは官僚機構の刷新において、限界状況下の可能な政策展開として、さらには日本社会の合理化を促進させる絶好の機会における社会実験として、多様な形態で進展させられていた。藤田省三が、そのような思想状況を「天皇制のファシズム化とその論理構造」として解明を試みている。⁽⁶⁾

藤田の分析によれば、天皇制ファシズムにおいて近代化の促進が課題とされていた。その課題への取り組みが、「共」における「革新」の代理機関となることによって統制力を発揮するという「私有公営の原理」の展開であり、それなりの意味における「革新」原理の展開であった。そのような「革新」原理の代表的な担い手が、革新官僚であった。商工省の、あるいは企画院の革新官僚達は、マルクス主義を受容することはなかったが、何等かの形でマルクス主義の思考方法に直面し、何等かの程度でマルクス主義を通過した世代であった。この世代から革新官僚が輩出し、彼らが「私有公営の原理」を近代行政の普遍原理として導入する際、導入の素地となったのは、彼らに浸透していたマルクス主義の骨格となつている普遍的世界観の思考方法であった。

マルクス主義は、藤田によれば、「共産主義運動を起したというだけの意味」を担つていたのではなく、副次的にはあつたが「巨大な思想的役割」を果たしていた。藤田によれば、日本の社会におけるマルクス主義の「その役割の中の最大のしかもプラスのものは、何よりもそれが殆ど始めて人類世界に普遍的な法則についての観念をわが国に与えたこと」であつた。そして、藤田は、こう結論するのである。「そうすると高度国防国家論の中核原理を作つたものは、わが国ではマルクス主義的思考方法である、という実に傑作な結論が出てくる」。藤田によれば、「日本思想史の逆立ち性をこれほど象徴的に物語っていることは他にない」のであつた。⁽¹⁾

藤田の「天皇制のファシズム化とその論理構造」における指摘は、森戸の例で考えると理解しやすいように見える。森戸の場合、一九三〇年代まで課題として設定して来た社会科学運動・マルクス主義運動の帰結として全体主義が内包する「文明史的動向」の測定があり、肯定的な側面の観測があつた。森戸の全体主義への自己投入は、藤田の言うマルクス主義が「逆立ち」をした「傑作」な具体例となつていた。全体主義を克服する地点にマルクス主義が立つのではなく、全体主義を理解し評価する素地としてマルクス主義が没立てられたのである。

ところで、マルクス主義からする全体主義への傾倒は、藤田の言うような「日本思想史の逆立ち」を意味するだけでなかったのではないか。これもまた、森戸における「思想の遍歴」例が具体的に示しているのであるが、一九四〇年代における日本のマルクス主義が、全体主義への自己投入を通じて、彼岸志向の社会主義論の此岸志向の社会主義論への転化を促進するという経過を示している例があるのである。森戸における「思想の遍歴」において検証出来るのは、社会主義の自然史的成熟過程が、藤田の指摘する「逆立ち」現象からもたらされている経過である。

第二次世界大戦直後、日本社会党の議員となり、大日本帝国憲法の日本国憲法への転換に当たって産婆役を務めた森戸は、事実上の憲法議会となった第九〇回帝国議会で特別委員として活躍した。占領軍によって提示された新憲法草案に、日本社会党を代表する立場で、全労働収益権の思想を、生存権として、また労働権として挿入し、一九世紀的個人主義的憲法原理に二〇世紀的社会法の性格を付与させたのは、ほかならぬ、つい先日まで全体主義への自己投入過程にあった森戸であった。

かつて森戸は、高度国防国家の「社会的性格」に、「時局」と共に過ぎ去る性格ではなく、「ヨリ恒久的なもの、構築」の性格を見てとった。森戸の、そのような歴史過程観察の視点は、そのまま日本国憲法の「社会的性格」を見通す視点となった。森戸は、一例であるが、一九四七年二月、内閣と各省の中堅官吏七〇〇名に対する特別講習会で文部大臣の肩書で行なった講演「新憲法と社会主義―私有財産及労働権」の結語として、「この憲法が充分に取入れられていない社会主義の芽を育てて、平和のうちに憲法の定めた国会民主主義に則つて、世界の大勢に副いつつ社会主義日本を再建していくことに務めなければならぬ」とする所信表明を行なっている。日本の社会的民主主義の歴史における戦後半世紀の過程において、その展開基軸の起点となったのは、全体主義との対決ではなく、回避ではなく、忌避でもなく、自己投入による突破であったという歴史経過を確認しておきたい。

「外への亡命」を経験したフランクフルトの社会研究所の面々の場合、戦後の理論活動は批判理論のさらなる展開であった。「内なる亡命」を通過した大原社研の人々の場合、戦後の活動分野は、社会民主主義的状况の担い手としての政策科学論の展開であった。

- (1) 大内兵衛、前掲、二の注(1)、「経済学五十年」三二二―三二三ページ。
- (2) フランクフルト社会研究所の歴史の担い手となった人々については、清水多吉「一九三〇年代の光と影―フランクフルト学派研究」河出書房新社、一九七七年。速川治郎「フランクフルト学派の論理」世界書院、一九八六年、を参照。なお、Erwin K. Scheuch, *German Sociology*. in Eily Dickason, ed. *Encyclopedia of Sociology*, 1992. は、Martin Jay に依拠してあるが、一九二〇年代におけるフランクフルト・シュールのドイツ社会学への簡明な位置付けを行なっていて参考になる。フランクフルト社会研究所はワイマール共和国における社会学の展開過程において異端であった。それは、a institute for sociologists とより Institute for Marxism だったのであり、Social Research の看板は、選択された neutral title であった。
- (3) 大内、前掲、二の注(1)、「経済学五十年史」三一九ページ。
- (4) 鮎川義介の回想によれば、義済会は戦時体制下における物量調達の研究審議機関であったが、その後、「敗戦後の国の経済をどうもって行くべきか」という研究テーマに転換している。戦後、鮎川は戦犯として逮捕されるが、その直前には、義済会の研究に基づく「再建日本の構想」が実行に移されたという。「こういうことから、その後高野岩三郎、大内兵衛、森戸辰男などの学者を、私の邸にときどき招いて、慰労したり話を聞いたりしたこともある。そして大内さんには義済会の例会にも顔を出してもらったようになった」(私の履歴書・経済人9)日本経済新聞社、一九八〇年。大原社研のスポンサーが大原財閥から日産コンツェルンに変わった経過は、そのまま、日本経済における「新資本主義」(鮎川)の形成に対応する過程となっていた。旧財閥の同族自己金融方式を打破する公開持株会社方式の新興財閥・日産コンツェルンにおいて、「満州投資証券」の「議決権株式」の保有権者が義済会であった(宇田川勝「鮎川義介と日産コンツェルン」参照。同上「私

の履歴書・経済人9」月報、所収)。なお義済会の名称は、士族授産の救済事業に当たった岩国の義済堂に因んだものと推察されている(小沢親光「鮎川義介伝」山口新報社、一九七七年、一六、八四ページ)。

(5) 「決戦下の社会諸科学」に収められた大内論文と森戸論文の違いに注目しておきたい。大内は、森戸と自分の関係を「高野先生の生んだ双児」と称しており、いつも「森戸・大内」であって、一度も「大内・森戸」であったことがないとしている。森戸の文部大臣就任にあたって「うれしいことはいくつもあるが、うまくやってくれと祈る心の方がつよい」と言う、その言い方に微妙な距離感が示されている(大内「森戸文部大臣に注文はない」「旧師旧友」岩波書店、一九四八年、所収)。

(6) 「近代日本思想史講座I」筑摩書房、一九五九年、に発表。のち、藤田省三「天皇制国家の支配原理・第二版」未来社、一九八七年、に所収。

(7) 同右、藤田「天皇制国家の支配原理・第二版」一七三ページ。

(8) 森戸の講演記録「新憲法と社会主義」(憲法普及会編「新憲法講話」世界通信社、一九四七年、所収)。森戸、前掲、一の注(3)「思想の遍歴・下」に所収。但し、手が入っている。

〔付記〕本稿の要旨は、一九九四年九月三日の法政大学大原社会問題研究所月例研究会において報告された。その際、二、三の有益な指摘を受けることが出来た。なお、本研究は、一九九三年度法政大学特別研究助成金によるものである。